

第5回 プラチナ大賞

報告書



編集・発行 プラチナ大賞運営委員会事務局(プラチナ構想ネットワーク事務局)
〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3 TEL. 03-6705-6216 FAX. 03-5204-9563



2018年1月
プラチナ大賞運営委員会

プラチナ大賞とは

「プラチナ大賞」の目的

未来のあるべき社会像として描く「プラチナ社会」は、成熟社会における成長の一つのモデルであり、日本が先進国として直面する課題の解決と、新たな可能性の創造によってもたらされる、豊かで快適でプラチナのように威厳を持って光り輝く社会です。

「プラチナ大賞」は、この「プラチナ社会」のモデルを示すことを目的として2013年に第1回が開催され、今回で第5回目を迎えました。

イノベーションによる新産業の創出やアイデアあふれる方策などにより社会や地域の課題を解決し、「プラチナ社会」の目指す社会の姿を体現している、または体現しようとしている全国の自治体や企業などの取り組みを賞という形で称え、これらをプラチナ社会のモデルとして広く社会に発信することを通じて、「プラチナ社会」の実現に向けたビジョンや具体的なアクションの理解・浸透を図るものです。

「プラチナ社会」とは

人口減少、急激に高齢化する社会、地球温暖化等、課題先進国である我々日本がおかれている現状において、老朽化していく都市インフラ、活力を失う地方の市街地、荒廃する農地、財政を圧迫する社会保障全般、人材養成の困難とその海外流出、新たな負担となった地球環境への対応など、さまざまな課題が生じています。

これらの課題は物質的な豊かさを達成した先進国ならではのものであり、これらをわが国が「課題先進国」としていち早く乗り越えることは、一方で新たな社会システムの構築、新しいビジネスの創造に繋がる、大いなる可能性に満ちた挑戦であるとも言えます。私たちは「課題解決先進国」として日本が目指すべき社会を「プラチナ社会」と定義し、その必要条件は以下の通りであると考えます。

- ・**エコロジー**で（人間にとって快適な自然環境の再構築、環境との調和・共存）
- ・**資源の心配がなく**（エネルギー効率の向上、自然エネルギー活用、物質循環システムの構築）
- ・**老若男女が全員参加**し（生涯を通じた成長、社会参加の機会創造、健康で安心して加齢できる社会）
- ・**心もモノも豊かで**（文化・芸術に彩られた暮らし、飽和・停滞を打破する「限界を超えた成長」）
- ・**雇用がある社会**（イノベーションによる新産業の創出）

「プラチナ社会」の姿は、このような条件を備えたうえで地域ごとの個性的様相を帯びるものであり、その実現のためには各地域独自の自立的かつチャレンジングな取り組みが重要となります。

第5回プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式

日 時 2017年10月26日(木) 13:15～17:35

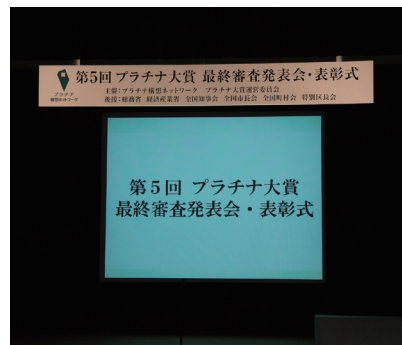
会 場 イイノホール&カンファレンスセンター

主 催 プラチナ構想ネットワーク（会長：小宮山 宏）
プラチナ大賞運営委員会（委員長：増田 寛也）

後 援 総務省、経済産業省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、特別区長会

第5回 プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式 フォトレポート

会場 イイノホール&カンファレンスセンター



開会挨拶



小宮山 宏 会長

運営委員長挨拶



増田 寛也 運営委員長

審査委員長挨拶



吉川 弘之 審査委員長

来賓挨拶



総務副大臣
坂井 学 氏



経済産業大臣政務官
平木 大作 氏

最終審査発表会（発表順）



株式会社北都銀行
代表取締役頭取
斉藤 永吉 氏



見附市
久住 時男 市長



もりもりバイオマス株式会社
株式会社アルファフォーラム
もりもりバイオマス株式会社
取締役 土田 和希人 氏



洲本市
龍谷大学地域公共人材・政策リサーチ開発センター
PS洲本株式会社
洲本市産業振興部次長兼農政課長 中島 明良 氏(写真左)
龍谷大学 政策学部准教授 深尾 昌峰 氏(写真右)



香川県
瀬戸内国際芸術祭総合ディレクター
株式会社アートフロントギャラリー
代表取締役会長
北川 フラム 氏



高知市
吉岡 章 副市長



和歌山県 有田川町
有田川町建設環境部
環境衛生課主事
上野山 友之 氏



浜松市
鈴木 康友 市長(写真中)
学校法人ムンド・デアレグリア学校 校長 松本 雅美 氏(写真左)
COLORS 代表 宮城 ユキミ 氏(写真右)

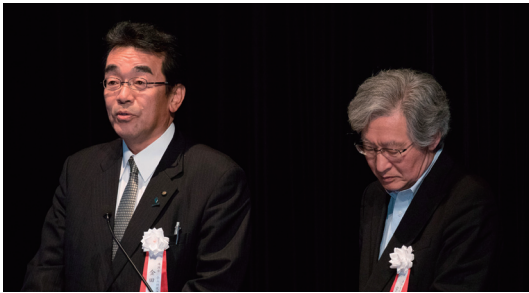


川崎市
川崎市教育委員会事務局生涯
学習部生涯学習推進課地域
教育・寺子屋事業推進担当係長
片山 美緒 氏



株式会社伊藤園
常務執行役員 CSR推進部長
笹谷 秀光 氏

「プラチナ大賞受賞団体 取り組みのその後」ご報告



第3回 大賞・総務大臣賞 珠洲市
 泉谷 満寿裕 市長（ビデオレター）
 珠洲市企画財政課長 金田 直之 氏（写真左）
 金沢大学 特任教授 宇野 文夫 氏（写真右）



プラチナ特別講演 「行政区を越えた社会実装」



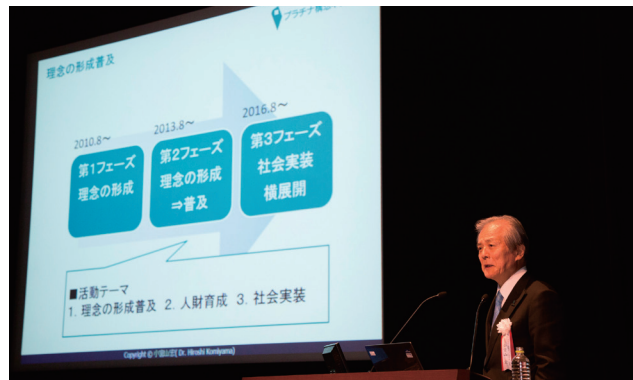
株式会社アルファフォーラム
 代表取締役社長 小林 靖尚 氏



プラチナ構想ネットワークの活動成果と今後の展望



プラチナ構想ネットワーク
 会長 小宮山 宏



審査の様子



表彰式



大賞・総務大臣賞
見附市



大賞・経済産業大臣賞
株式会社伊藤園



講評



吉川 弘之 審査委員長

閉会挨拶



岩沙 弘道 幹事長



はじめに

「プラチナ大賞」は、イノベーションによる新産業の創出やアイデアあふれる方策などにより社会や地域の課題を解決している自治体や企業などの取り組みを賞という形で称え、それらを「プラチナ社会」のモデルとして紹介することにより、更なる広がりにつなげることを目的に、2013年より毎年開催しております。

これまでに、「大賞・総務大臣賞」は島根県海士町（第1回）、ヤマトホールディングス株式会社（第2回）、石川県珠洲市（第3回）、島根県雲南市（第4回）が受賞し、「大賞・経済産業大臣賞」を福岡県北九州市（第2回）、積水ハウス株式会社（第3回）、コマツ（第4回）が受賞しております。

この上記7つの取り組みを含む計39の取り組みに対して、「大賞」「優秀賞」「審査委員特別賞」「プラチナ・イノベーション賞」および「総務大臣賞」「経済産業大臣賞」を授与してまいりました。

今回の「第5回プラチナ大賞」では、会員団体から43件の応募が寄せられ、第一次審査において選出された10の取り組みについて、2017年10月26日開催「第5回プラチナ大賞最終審査発表会・表彰式」において最終プレゼンテーションを行っていただきました。その後実施された厳正なる最終審査の結果、新潟県見附市の『「コンパクトシティの形成」～健やかで幸せに暮らせるまちづくり～』が「大賞・総務大臣賞」を、株式会社伊藤園の『茶産地の育成を支援する「茶産地育成事業（新産地事業）」～遊休農地を茶の産地に～』が「大賞・経済産業大臣賞」を受賞し、他8つの取り組みが「優秀賞」「審査委員特別賞」を受賞されました。

ご後援をいただいております総務省・経済産業省・全国知事会・全国市長会・全国町村会・特別区長会、その他多くの当会関係団体・ご関係者・当会会員団体の皆様にはご協力を賜りましたことを心より感謝申し上げます。

また、ご応募いただきました各団体の皆様方には、日頃の熱意とご努力に改めて敬意を表するとともに、厚く御礼申し上げます。

「第5回プラチナ大賞」の開催内容を「最終審査発表会・表彰式」の内容を中心に報告書にまとめました。本書が皆様にとって「プラチナ社会」実現への更なるご理解の深化、あるいは今後の当会活動へのご参画や次回以降の「プラチナ大賞」へのご応募の契機となれば幸いです。

今後とも、当会の活動に対する、ますますのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

プラチナ大賞運営委員会事務局
(プラチナ構想ネットワーク事務局)

目 次

はじめに	1
開会挨拶	
プラチナ構想ネットワーク 会長 小宮山 宏	3
運営委員長・審査委員長挨拶	
プラチナ大賞 運営委員長 増田 寛也	3
プラチナ大賞 審査委員長 吉川 弘之	4
来賓挨拶	
総務副大臣 坂井 学 氏	4
経済産業大臣政務官 平木 大作 氏	5
第5回プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式 概要	
実施体制	6
プログラム概要	7
最終審査発表会選出団体	8
受賞団体	9
プラチナシティ認定制度	11
副賞（津軽金山焼の特製トロフィー）について	12
最終審査発表会選出団体のプレゼンテーション	
見附市…14／株式会社伊藤園…15／株式会社北都銀行…16／	
もりもりバイオマス株式会社、株式会社アルファフォーラム…17／	
洲本市、龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター、PS 洲本株式会社…18／	
香川県…19／高知市…20／浜松市…21／和歌山県、有田川町…22／川崎市…23	
「プラチナ大賞受賞団体 取り組みのその後」ご報告	
〔第3回 大賞・総務大臣賞〕珠洲市	
珠洲市企画財政課長 金田 直之 氏	
金沢大学 特任教授 宇野 文夫 氏	24
プラチナ特別講演「行政区を越えた社会実装」	
株式会社アルファフォーラム 代表取締役社長 小林 靖尚 氏	25
プラチナ構想ネットワークの活動成果と今後の展望	
プラチナ構想ネットワーク 会長 小宮山 宏	26
審査委員長 講評	
プラチナ大賞 審査委員長 吉川 弘之	27
閉会挨拶	
プラチナ構想ネットワーク 幹事長 岩沙 弘道	28
【資料編】	
運営委員会組織と事務局運営体制	30
第5回プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式 参加者数	30
応募団体の全体概要	31
主なメディアの掲載一覧	32

開会挨拶

プラチナ構想ネットワーク
会長

小宮山 宏



皆様、本日はお集まりいただきましてありがとうございます。このプラチナ大賞は、4年前に手探りで始めました。第1回は島根県海士町が大賞を受賞し、その後、3回の開催を経て、今回で第5回目になります。今回の取り組みは非常に粒ぞろいで、これから10件の発表がありますが、ずいぶん地方の取り組みが進んできたなとしみじみ感じております。

また、第1回、第2回はほとんど自治体の取

り組みでしたが、今回は、7割が自治体、3割が民間あるいは民間が参加している取り組みで、地域創生に民間が参加し始めたことは、大変良い傾向にあると思います。今後、民間の割合がもう少し増えて、自治体と民間が協働した取り組みがさらに増えてくるものと期待しています。

これまでの応募をみると、分野に少し偏りがありました。しかし、今回は様々な分野に広がり、しかも粒ぞろいということで、吉川委員長をはじめ審査委員の先生方は最終審査進出の10件に絞るまでも苦労されたと伺っています。本日も最終審査では大変なご苦労をおかけいたします。一方で、発表を聴く私たちは気楽ですので、発表者の皆様の緊張を楽しみたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

運営委員長挨拶

プラチナ大賞
運営委員長

増田 寛也



プラチナ構想を広げていく仕掛けとして、懇談会やシンポジウム、プラチナ構想スクールなど様々な仕掛けがございます。その中で、今回、第5回目を迎えるプラチナ大賞は、実際にプラチナ社会を体現している大変優れた取り組みの発表を通じて、プラチナ社会を大変わかりやすく全国に発信しています。これを継続的に実施することは、横展開を促進していくうえで大変

重要な取り組みであります。

小宮山会長からもお話がありましたが、当初の頃は自治体の取り組みがほとんどでしたが、途中から民間の参加、優れた取り組みの表彰が増えてきました。このことは、大変素晴らしいことです。

今回5回目ということで、一つの区切り、第1ステップを終えるという段階にきました。これを契機に、次の5年へのステップにしていくために、今回は大事な第5回目の開催であり、私も審査委員としての役割をきちんと果たしたいと思っております。ご参会の皆様には、来年以降の開催に対しても、更なるご支援、ご協力をお願いしたいと思います。どうもありがとうございました。

審査委員長挨拶

プラチナ大賞
審査委員長

吉川 弘之



今回で5回目の開催ということで、応募取組の内容が充実してきてだけでなく、多様性が増してきたと感じております。多様性は、このプラチナ構想の特徴の一つであり、社会課題が多様化してきたことの表れでもあると思います。

私が、様々な計画やプロジェクトの審査に携

わる中で感じているのが、計画者と実行者の乖離という問題です。多様化した課題を解決するには、計画者と実行者が同じでないといけません。課題を実感している現場の人々が、自ら計画し実行することが重要であり、この理念が具現化されているのが、このプラチナ大賞です。今回応募のあった43件すべての取り組みにこの理念が感じられました。そういった意味で、プラチナ構想がわが国の中で非常に大きな存在になっているものと実感しております。

ご観覧の皆様はゆつくりと、私たち審査委員は緊張して発表を聞きたいと思います。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

来賓挨拶

総務副大臣

坂井 学 氏



小宮山会長をはじめ、関係各位の尽力により、プラチナ大賞が第5回を迎え、盛大に表彰式が開催されることを心よりお祝い申し上げます。

プラチナ大賞は、イノベーションによる新サービスやアイデアの創出により、地域課題を解決するモデルの提示を目的に創設されました。総務省もこの趣旨に賛同し、ICT活用により、新たな価値を生み出すようなコミュニティの活性化や社会システムを構築する取り組みに対して、総務大臣賞を授与してきました。

本日、優秀な提案をいただいた10団体の皆様に集まっていただきました。私自身、提案内容を拝見しましたが、いずれも大賞の趣旨に

合った、プラチナのように光り輝く取り組みであると感じました。

政府では、本年9月、安倍総理のリーダーシップのもと、「人生100年時代構想会議」を設置しました。これからの超長寿社会に求められる、経済・社会システムを実現するための政策のグランドデザインを検討することとしています。

総務省でも、2020年以降のIoT・AI、そしてロボットが当たり前の時代を見据えて、産業や地域での生産性向上や、労働力確保、人材づくりや生活環境のあり方についての検討を来月から開始します。引き続き、皆様方の知恵やご意見をいただきながら、IoT新時代の未来を展望しつつ、わが国に求められる情報通信政策について検討してまいりたいところでございます。

結びにあたり、プラチナ構想ネットワークの一層の発展と本日ご参加の皆様方のご活躍を心から祈念して、私の挨拶とさせていただきます。本日は大変おめでとうございます。

経済産業大臣政務官

平木 大作 氏



本日は、第5回プラチナ大賞の最終審査会・表彰式が盛大に開催されますことを、心よりお喜び申し上げます。また、小宮山会長、増田運営委員長をはじめ、本会の開催にご尽力された関係者の皆様に敬意を表したいと思います。

プラチナ大賞は、新産業の創出やアイデアあふれる方策によって、地域の課題を解決し、プラチナ社会の実現を目指す取り組みを後押しするものです。これらの取り組みは、新たな社会システムの構築に繋がる、大いなる可能性に満ちた挑戦です。今後、地域による個性的様相を帯びて、取り組みがさらに広がっていくよう大いに期待をしているところであります。

日本経済の好循環は着実に回りはじめておりますが、投資や消費の動きは未だ力強さを欠くなど課題も残っています。こうした状況の中、経済産業省としては、IoT等によって、様々なものをネットワーク化し、新たな付加価値を生

み出す産業社会「Connected Industries」をコンセプトとして掲げ、その実現に向けて、政策資源を集中投入してまいります。

また、地域においては、その特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦する、「地域未来投資」の取り組みが登場しつつあります。このような地域経済の状況も踏まえまして、本年7月に、「地域未来投資促進法」を施行いたしました。地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域経済を牽引していくような事業に対して、集中的に支援を行うこととしております。

本日はまさに地域経済を牽引されている自治体や事業者の皆様にお集まりいただいております。この中でも特に、地方自治体とのパートナーシップにより、社会の問題を解決する革新的なビジネスモデルを提示し、商工業の発展や雇用創出を実現した先進的な取り組みを経済産業大臣賞として表彰させていただきます。この表彰を通じて、地域経済の活性化や、地域の未来を支える投資が進むことを大いに期待しております。

最後になりますが、本日お集まりの皆様のますますのご発展とご健勝を祈念し、私の挨拶とさせていただきます。本日はおめでとうございます。

第5回プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式 概要

実施体制

- 【主催】 プラチナ構想ネットワーク（会長：小宮山 宏）
プラチナ大賞運営委員会（委員長：増田 寛也）
- 【後援】 総務省、経済産業省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、特別区長会
- 【事務局】 プラチナ大賞運営委員会事務局（プラチナ構想ネットワーク事務局）

運営委員会

委員長	増田 寛也	日本創成会議 座長、東京大学公共政策大学院 客員教授
副委員長	秋山 弘子	東京大学高齢者社会総合研究機構 特任教授
委員	笠島 勝治	プラチナ構想ネットワーク 事務局長

審査委員会

委員長	吉川 弘之	元東京大学 総長、東京大学 名誉教授、産業技術総合研究所 最高顧問、日本学術振興会 学術最高顧問
副委員長	秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
委員	石戸奈々子	NPO 法人 CANVAS 理事長、慶応義塾大学 准教授
委員	岸本 一朗	株式会社フジテレビジョン 専務取締役
委員	西條 都夫	株式会社日本経済新聞社 編集委員兼論説委員
委員	月尾 嘉男	東京大学 名誉教授
委員	増田 寛也	日本創成会議 座長、東京大学公共政策大学院 客員教授
委員	吉川 洋	立正大学 経済学部 教授、東京大学 名誉教授

プログラム概要

- | | |
|-------|--|
| 13:15 | 開会挨拶
プラチナ構想ネットワーク 会長 小宮山 宏 |
| 13:20 | 運営委員長・審査委員長挨拶
プラチナ大賞 運営委員長 増田 寛也
プラチナ大賞 審査委員長 吉川 弘之 |
| 13:30 | 最終審査発表会（プレゼンテーション）
株式会社北都銀行／見附市／もりもりバイオマス株式会社、株式会社アルファフォーラム／
洲本市、龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター、PS 洲本株式会社／
香川県／高知市／和歌山県、有田川町／浜松市／川崎市／株式会社伊藤園（発表順） |
| 15:20 | 「プラチナ大賞受賞団体 取り組みのその後」ご報告 〔同時間、並行して最終審査会を開催〕
珠洲市〔第3回 大賞・総務大臣賞〕
珠洲市企画財政課長 金田 直之 氏
金沢大学 特任教授 宇野 文夫 氏 |
| 15:45 | プラチナ特別講演「行政区を越えた社会実装」
株式会社アルファフォーラム 代表取締役社長 小林 靖尚 氏 |
| 16:05 | プラチナ構想ネットワークの活動成果と今後の展望
プラチナ構想ネットワーク 会長 小宮山 宏 |
| 16:40 | 来賓ご挨拶
総務副大臣 坂井 学 氏
経済産業大臣政務官 平木 大作 氏 |
| 16:50 | 審査結果発表／表彰式／プラチナシティ認定 |
| 17:25 | 審査講評
プラチナ大賞審査委員長 吉川 弘之 |
| 17:30 | 閉会挨拶
プラチナ構想ネットワーク 幹事長 岩沙 弘道 |

最終審査発表会選出団体（発表順）

団体名	発表者	タイトル
株式会社北都銀行	株式会社北都銀行 代表取締役頭取 斉藤 永吉 氏	地方銀行が取り組む地域資源を活用した地方創生 ～大型木質バイオマス発電事業をプロジェクトファイ ナンスでサポート～
見附市 (新潟県)	見附市 市長 久住 時男 氏	「コンパクトシティの形成」 ～健やかで幸せに暮らせるまちづくり～
もりもりバイオマス株式会社 株式会社アルファフォーラム	もりもりバイオマス株式会社 取締役 土田 和希人 氏	地域で自立する民間木質バイオマス熱供給事業
洲本市（兵庫県） 龍谷大学地域公共人材・ 政策開発リサーチセンター PS 洲本株式会社	洲本市 産業振興部次長兼農政課長 中島 明良 氏 龍谷大学 政策学部准教授、PS洲本 株式会社 取締役 深尾 昌峰 氏	「あわじ環境未来島構想」実現への挑戦 ～産官学金連携による地域貢献型ため池ソーラー 発電事業～
香川県	瀬戸内国際芸術祭総合ディレクター 株式会社アートフロントギャラリー 代表取締役会長 北川 フラム 氏	瀬戸内国際芸術祭の開催による地域活性化
高知市 (高知県)	高知市 副市長 吉岡 章 氏	土佐山百年構想 ～中山間地域の未来は土佐の山間より～
和歌山県 有田川町	有田川町 建設環境部環境衛生課 主事 上野山 友之 氏	有田川エコプロジェクト ～官民協働による循環型で持続可能なまちづくり～
浜松市 (静岡県)	浜松市 市長 鈴木 康友 氏 学校法人ムンド・デ・アレグリア 学校 校長 松本 雅美 氏 COLORS 代表 宮城 ユキミ 氏	多文化共生都市はままつの挑戦 ～外国人支援から多様性を生かしたまちづくりへ～
川崎市 (神奈川県)	川崎市教育委員会事務局生涯学 習部生涯学習推進課地域教育・ 寺子屋事業推進担当係長 片山 美緒 氏	「地域の寺子屋」事業 ～地域ぐるみで子どもの育ちを支える仕組みづくり～
株式会社伊藤園	株式会社伊藤園 常務執行役員 CSR 推進部長 笹谷 秀光 氏	茶産地の育成を支援する 「茶産地育成事業（新産地事業）」 ～遊休農地を茶の産地に～

※各団体のプレゼンテーション資料やプレゼンテーション映像は、以下のサイトより閲覧することができます。
<http://www.platinum-network.jp/pt-taishou2017/ceremony.html>

受賞団体

2017年10月26日13時30分から最終審査会が開催され、最終審査発表会に進出した10団体のプレゼンテーションに基づいて、各賞受賞団体が決定しました。審査委員会の総意により、大賞は2つの取り組みに授与することとし、それぞれ表彰を行いました。

大賞・総務大臣賞

団体名 見附市（新潟県）
 取り組み名 「コンパクトシティの形成」
 ～健やかで幸せに暮らせるまちづくり～



大賞・経済産業大臣賞

団体名 株式会社伊藤園
 取り組み名 茶産地の育成を支援する
 「茶産地育成事業（新産地事業）」
 ～遊休農地を茶の産地に～



優秀賞

団体名 株式会社北都銀行
 取り組み名 地方銀行が取り組む地域資源を活用した地方創生
 ～大型木質バイオマス発電事業を
 プロジェクトファイナンスでサポート～



優秀賞

団体名 もりもりバイオマス株式会社
 株式会社アルファフォーラム
 取り組み名 地域で自立する民間木質バイオマス熱供給事業



優秀賞

団体名 洲本市（兵庫県）
 龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター
 PS 洲本株式会社
 取り組み名 「あわじ環境未来島構想」実現への挑戦
 ～産官学金連携による
 地域貢献型ため池ソーラー発電事業～



優秀賞

団体名 香川県
 取り組み名 瀬戸内国際芸術祭の開催による地域活性化



優秀賞

団体名 高知市（高知県）
 取り組み名 土佐山百年構想
 ～中山間地域の未来は土佐の山間より～



優秀賞

団体名 浜松市（静岡県）
 取り組み名 多文化共生都市はままつの挑戦
 ～外国人支援から多様性を生かしたまちづくりへ～



審査委員特別賞

団体名 和歌山県 有田川町
 取り組み名 有田川エコプロジェクト
 ～官民協働による循環型で持続可能なまちづくり～



審査委員特別賞

団体名 川崎市（神奈川県）
 取り組み名 「地域の寺子屋事業」
 ～地域ぐるみで子どもの育ちを支える仕組みづくり～



プラチナシティ認定制度

イノベーションによる新産業の創出やアイデアあふれる方策などにより、地域の課題をすでに解決し「プラチナ社会」に向かいつつある、あるいは「プラチナ社会」実現に向けた明確なビジョンや具体的なアクションによる素晴らしい取り組みを始めている自治体が「プラチナシティ」です。

プラチナシティ認定自治体

「プラチナ大賞」において各賞（プラチナ大賞、優秀賞、審査委員特別賞、プラチナ・イノベーション賞、その他今後新設される賞）を受賞した自治体です。



プラチナシティ
認定バッジ



副賞（津軽金山焼の特製トロフィー）について

各賞受賞団体には、表彰状のほか副賞として津軽金山焼の特製のトロフィーを贈呈しました。



大賞



優秀賞



審査委員特別賞

津軽金山焼は、プラチナ構想ネットワークの特別会員である松宮亮二氏が1985年に青森県五所川原市に立ち上げた窯で、高温で焼きあげる「焼き締め」の手法による、深みのある独特の風合いで知られています。

松宮氏は地域に根差した陶芸産業として金山焼を一から育ててきたと同時に、国内そして海外からも多くの陶芸家の研修生を招き、世代や地域を超えた陶工の育成と、人材・カルチャーの交流を通じた文化芸術面での地域貢献を行っているほか、最近ではやきものを通じた被災地の復興支援活動にも積極的に取り組んでいます。こうした津軽金山焼の取り組みがプラチナ社会の目指す理念に相通じることから、特別に副賞を制作いただきました。

最終審査発表会選出団体の プレゼンテーション



※各団体のプレゼンテーション資料やプレゼンテーション映像は、以下のサイトより
閲覧することができます。

<http://www.platinum-network.jp/pt-taishou2017/ceremony.html>

「コンパクトシティの形成」 ～健やかで幸せに暮らせるまちづくり～



見附市（新潟県）

発表者：見附市長 久住 時男 氏

取り組み概要

「住んでいるだけで健やかに幸せに暮らせるまち」の実現に向けた ～15 年の歩み～

新潟県見附市では、人々が健康で、かつ、生きがいを持ち安心安全で豊かな生活を送れる状態を「健幸＝ウエルネス」と呼び、目指すべき将来都市像を「スマートウエルネスみつけ」と定め、この理念のもとに、「歩く」ことを基本とした「住んでいるだけで健やかに幸せに暮らせるまち」の実現に向けて取り組みを進めています。

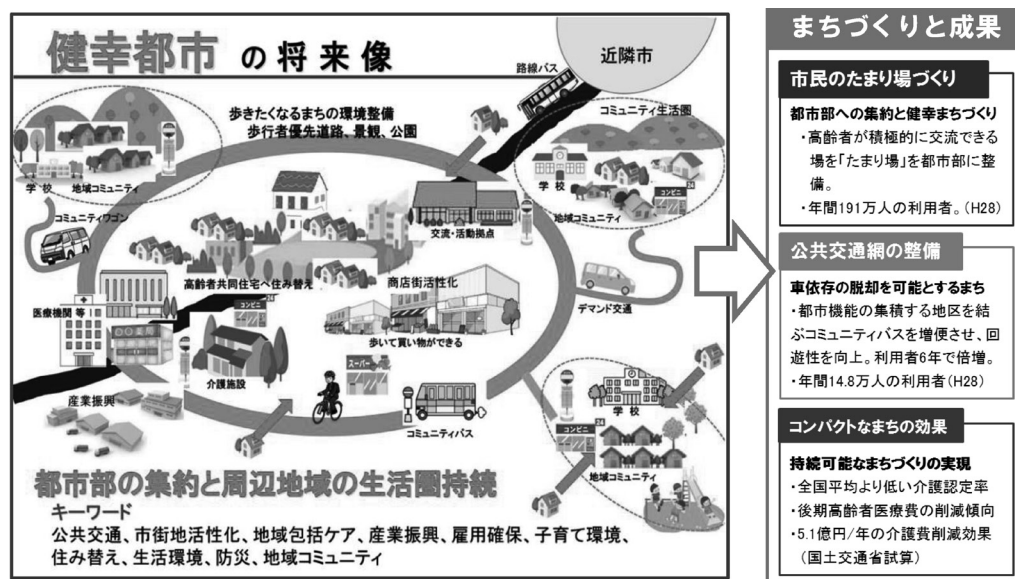
魅力ある施設を 3 地区に集約 → 人との交流や歩数が自然と増えるまち

3 地区と各地をつなぐ公共交通網 → どの地域でも自家用車に頼らず暮らせるまち

『コンパクトシティの形成』により得られた成果

- 「191 万人が賑わう市民のたまり場」と「14.8 万人が回遊する公共交通網」の利用実績。
- 介護認定率は全国平均・県平均より低く推移。平成 22 年から 3 年間は県内 1 位。
- 後期高齢者医療費は、平成 23 年から横ばいもしくは減少傾向、平成 25 年からの 2 か年は医療費の抑制傾向を確認。
- 国の試算では、年間 5.1 億円の介護費用削減効果。
- 本年 5 月に、国の 11 省庁の支援チームにより全国 10 都市のモデル都市に選出。6 月には第 1 回コンパクトシティ大賞の最高賞「国土交通大臣表彰」を受賞。

参考図表



大賞・経済産業大臣賞

茶産地の育成を支援する「茶産地育成事業（新産地事業）」
～遊休農地を茶の産地に～

株式会社伊藤園

発表者：株式会社伊藤園 常務執行役員 CSR 推進部長 笹谷 秀光 氏



取り組み概要

当社は『お客様第一主義』の下、国産の茶葉にこだわり、「茶畑から茶殻まで」の調達、製造、商品開発、販売までのバリューチェーンを通じて関係者との連携で共有価値を生み出しています。

主力事業である緑茶事業（国内荒茶生産量の約 4 分の 1 を扱う）では、安定的・高品質な茶葉確保のため、一部を茶農家や行政と協働で取り組む「茶産地育成事業」を展開し、茶農家との契約栽培と、遊休農地などを利用して大規模な茶園で畑づくりから茶葉を育成する新産地事業（2001 年～）を実施しています。

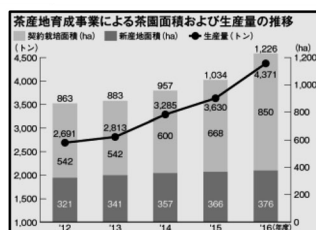
新産地事業は、九州で展開しており、面積は、2016 年には計 1,226ha（契約栽培面積 850ha、新産地面積 376ha）、将来的には 2,000ha の規模を目指しています。

また本事業では、茶農家への生産技術指導と全量買取という点が特徴的で、遊休農地の解消、雇用創出、食料自給率向上や、茶農家の経営安定等の社会的な課題の解決にもつながっています。加えて、他の作物からの転作や異業種参入などのシナジー効果を生み、6 次産業化による地域活性化、多様な関係者との協働による技術交流を通して緑茶の付加価値を高め、地域のブランド力の向上に貢献しています。

これらの取組は、世界的な持続可能な社会づくりの共通言語と理解される、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の「持続可能な農業」などの目標にも寄与することが期待されます。2016 年発行された「世界を変える企業 50 社」（※注）にランクインするなど国内外の評価も高まっており、これからも「世界のティーカンパニー」を目指した活動を加速していきます。

（※注）世界中で購読されている米国ビジネス誌『フォーチュン』の「2016 年 9 月 1 日号で「世界を変える企業 50 社」で 18 位（日本企業 2 社で最高位）に選出されました。

参考図表



上 茶産地育成事業で連携する伊藤園社員とパートナー

左上 耕作放棄された桑畑跡

左 現在の茶畑の様子（大分県杵築市）

地方銀行が取り組む地域資源を活用した地方創生 ～大型木質バイオマス発電事業をプロジェクトファイナンスでサポート～

株式会社北都銀行

発表者：株式会社北都銀行 代表取締役頭取 斉藤 永吉 氏



取り組み概要

秋田県内の未利用間伐材などを活用した木質バイオマス発電事業について、当行が幹事行となり総事業費 125 億円のうち総額 106 億円の協調融資（プロジェクトファイナンス）を組成。木質バイオマス発電所の周辺雇用（本発電所における雇用、燃料となる木質チップ工場における雇用）等の経済波及効果をはじめ、間伐実施による環境保全や林業の活性化（人材育成）など、事業総体での地域活性化に貢献する事業。

① 社会ニーズへの対応

県土の約 7 割が森林を占める秋田県は、杉の生産量は日本一であり、一方で、間伐材から出る約 3 割の未利用材が森に捨てられており、新たな植樹等も出来ず、土砂崩れの原因にもなっていたため、当該事業は間伐材等の整備促進等の環境保全にも貢献。

② 事業モデルの革新性と持続可能性

これまで捨てられていた未利用材を、相場より高めの価格で発電事業者が購入し、山側に十分な利益を提供する代わりに長期間の（17 年）供給契約を締結。当該事業に対し、特別目的会社を設立しその事業収益のみを返済財源とするプロジェクトファイナンスのスキームを活用。（※当行では平成 25 年以降、再エネ中心に 10 件総額 500 億円のプロジェクトファイナンスを組成）

③ 地域経済への効果

当該事業の 20 年間の経済波及効果は 501 億円、雇用効果は 4,710 人と試算。加えて、平成 27 年に開校した林業学校の 1 期生 18 名が、県内の森林組合、林業会社、木材加工会社などに就職。新しい雇用の創出、教育分野、若者の県外流出防止に間接的に貢献。

④ 協働の実現

秋田県内でのバイオマス発電事業化のために国のサービスを活用し、各所（産学官金）からの支援を受け、当該事業実現に向けた研究会発足から 3 年 5 ヶ月で運転開始を果たす。

⑤ 国内他地域への展開

全国のバイオマス発電所に O&M サービスの提供を目指すべく、秋田で育成した人材を全国へ派遣する取組みを展開。

参考図表



↑ 木質バイオマス発電所



↑ プロジェクトファイナンス契約を締結（写真左当行頭取の斉藤）

優 秀 賞

地域で自立する民間木質バイオマス熱供給事業

もりもりバイオマス株式会社
株式会社アルファフォーラム

発表者：もりもりバイオマス株式会社 取締役 土田 和希人 氏



取り組み概要

「我々は起業した」

地域で「なくてはならない、継続できる事業とは何か？」を考え、2017年1月に「もりもりバイオマス株式会社」は純粋民間事業として起業した。自治体の協力を得ながら、燃料チップ仕入先から熱需要先まで民間事業として自立と自律を実現したことに一定の自信をもっている。今後このビジネスモデルの普及を図る。

ビジネスモデルは単純である。木材燃焼の熱を売る。設備や燃料チップ調達は全て事業側責任で、熱需要家は『熱(kWh)の購入』のみである。再生不可能な化石燃料(重油)で同じ熱をつくるよりも10%程度のコストダウンを実現しており、需要家である温泉旅館からも喜ばれている。

森林資源と林業の経営スパンは長い。我々はたった20年しか続かないFIT売電は慎重に対応すべきと考える。燃焼熱効率利用が期待できる「熱供給」こそが地方創生と地域経済循環の基礎となる。今後のPPP/PFIにおいて「熱FIT」の可能性も検討したい。

木質バイオマス熱供給事業は、太陽光や風力と違って「安定継続雇用」が期待できる。林業から熱供給という川上から川下まで連関する業態も多く、新しい産業連関効果もある。過去薪炭組合が管理していた薪炭林(広葉樹雑木林)は50年間放置されてきた。広葉樹は良質なものは用材へ、最低でも燃料利用による価値創造がある。

社会ニーズにマッチ、これまでの考え方や行動の延長で課題を解決しない創造性と革新性、熱需要者のエネルギー経費削減効果、産官民学協働による地域密着事業、民間事業としての自立と自律、会津13市町村へのビジネスモデル普及、東南アジアなど森林途上国への提案の可能性など事業モデルとしての先導性は高い。



参考図表

忘れかけていた森林資源の幅広い活用方法を、地域の子供たちに伝えるきっかけになっている。
なくてはならない次世代につなぐ事業として・・・



「あわじ環境未来島構想」実現への挑戦 ～産官学金連携による地域貢献型ため池ソーラー発電事業～

洲本市 (兵庫県)

龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター PS洲本株式会社

発表者：洲本市 産業振興部次長兼農政課長 中島 明良 氏

龍谷大学 政策学部准教授 PS洲本株式会社 取締役 深尾 昌峰 氏



取り組み概要

■兵庫県と淡路島 3 市は、“エネルギー”の持続（再エネ活用による電力自給率 100%の実現），“農と食”の持続（農漁業振興による食料自給率 100%の維持），“暮らし”の持続（観光客や移住者の増加による人口の維持）により“生命つながる持続する環境の島”を目指すこととする「あわじ環境未来島構想」を平成 22 年に策定し、翌年には、国が同構想を地域活性化総合特区に指定。構想の実現に向け、島内では大小様々な事業が展開。

■大学が存在しない本市では、進学等をきっかけとした若者の流出等により人口減少や高齢化が深刻化する中、平成 25 年の総務省事業採択を契機に、大学との連携事業を開始。築 100 年を超える古民家の再生（京都工芸繊維大学等）、豊かな自然環境や歴史的遺構を「ロングトレイル」として旅行商品化する取組（早稲田大学等）、漁業への理解促進を目的とした漁協事務所壁面への巨大壁画の制作（京都造形芸術大学）など、地域資源を活用した課題解決や活性化につながる活動を、地域住民と大学との連携により実践。

■特に龍谷大学とは、平成 26 年に連携協定を締結。全国有数の日照条件やため池数など本市の特徴を活かし、売電利益を地域に還元することを目的とする再エネ発電所を設置することを、教員、学生、金融機関等と検討。

■平成 28 年には、「地域貢献型ため池ソーラー発電事業」を市内全域に推進する“産官学金連携体制”を構築するため、洲本市、龍谷大学、PS 洲本株式会社（龍谷大学白石教授らが設立した非営利型の現地法人）、淡路信用金庫、淡陽信用組合（以上 2 行は地域の金融機関）の 5 者で「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」を締結。

■平成 29 年には、前述の協定に基づき、PS 洲本株式会社が事業主体（発電事業者）となり、事業地として市内の農業用ため池を市が貸し渡し、淡路信用金庫、淡陽信用組合、龍谷大学からの融資を得て、ため池水面に浮かぶ太陽光発電所を 2 箇所設置。売電利益は、PS 洲本株式会社が市・龍谷大学と協議のうえ、市内での農山漁村活性化策等に活用。発電所の日常の維持管理は、ため池水利組合や周辺住民組織等も参画。

《塔下新池ため池ソーラー発電所》出力 72.8kW、事業費 0.22 億円、年間発電量 8.6 万 kWh

《龍谷フロートソーラーパーク洲本》出力 1,706kW、事業費 7 億円、年間発電量 207 万 kWh

■産官学金連携による地域貢献型ため池ソーラー発電事業は、エコロジーでサステナブルであることはもちろん、地域にわずかな借地料や固定資産税等しか残らない従来型事業とは一線を画す。地域が主導し、地域の資源である“人・物・金”を活用・循環し、地域貢献に資することを目的とする当事業は、売電利益の域内循環による地域活性化に効果を発揮し、あわじ環境未来島構想の実現に寄与するものと期待。

優 秀 賞

瀬戸内国際芸術祭の開催による地域活性化

香川県

発表者：瀬戸内国際芸術祭総合ディレクター
株式会社アートフロントギャラリー 代表取締役会長 北川 フラム 氏



取り組み概要

瀬戸内国際芸術祭は、「海の復権」をテーマに掲げ、人口の減少や過疎高齢化、若年層の流出等が進み活力が失われつつある瀬戸内海の島々に、アートを通して元気を取り戻すことを目指し、2010年からスタートし、2013年、2016年と、これまで3回開催してきた。

世界のトップアーティストが島民等と交流し、島の伝統・文化を感じ取り、その島でしか生み出すことのできないアート作品を創作し、来場者はそれを道しるべに島を巡りながら、瀬戸内海の島々の美しい自然や固有の文化を体感するという芸術祭の独特のスタイルが、国内外の多くの方々の共感を得て、大勢の来場者に来ていただいている。

これまでの開催を通して、多くの来場者で会場となる島々がにぎわうとともに、地域経済に大きな波及効果をもたらしたほか、テレビや新聞、雑誌等の各種メディアで多数取り上げられ、パブリシティにより地域の知名度やイメージの向上が図られたほか、特に、休校していた小中学校の再開に象徴されるような、芸術祭の開催を契機として島々の活性化に向けた様々な動きが目に見えて現れている。

芸術祭は次回、2019年に開催することが決定している。それまでの間も毎年、継続して作品を公開するとともに、季節ごとのイベントを行うなど、継続的に地域活性化の取り組みを続けている。

参考図表



土佐山百年構想 ～中山間地域の未来は土佐の山間より～

高知市（高知県）

発表者：高知市 副市長 吉岡 章 氏



取り組み概要

「土佐山百年構想」は、人口減少に伴い中山間地域の持つ多面的機能の衰退等が危惧される中で、高知市土佐山地域（旧土佐山村）をモデルに、3つのプロジェクトを柱とする取組を地域住民及び各分野の関係者等が有機的に連携し進めることにより、中山間地域の人口減少に歯止めをかけ、100年先も持続可能な地域づくりモデルとなることを目指し、平成23年から取組を開始。

【「土佐山百年構想」・3大プロジェクト】

① 「社会学一体・小中一貫教育プロジェクト」

土佐山地域に根差した「社会学一体」※の理念を具現化する小中一貫校の整備を核に、「土佐山学」を通じた地域と子どもが一体となって教える学び合う、土佐山地域の特色を生かした魅力ある教育活動の実践により、将来の地域の担い手を育成する。 ※学校教育と社会教育を一体的に取り組む地域づくりのこと



② 「まるごと有機プロジェクト」

旧村時代からの有機の里づくりの理念を継承しつつ、地域資源を生かした新たな事業・産業を興し、地域全体で雇用の創出と所得の拡大を目指すとともに地域の魅力向上を図る。



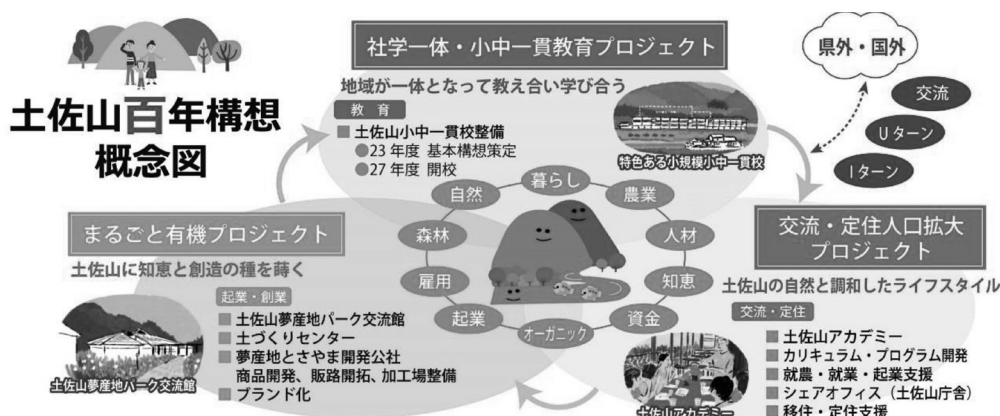
③ 「交流・定住人口拡大プロジェクト」

地域やNPO法人等を中心に、新たな出会いやアイデアを生み出す場を創造し、土佐山地域の自然と調和したライフスタイルの提案を通じて交流・定住人口の増加を図る。



上記の3プロジェクトが有機的に連携することに加え、それぞれの取組の成果がその他のプロジェクトに還流していく仕組みを構築することで、一連の取組が土佐山百年構想全体の推進力となる持続可能な地域づくりモデルとなっている。

参考図表



優秀賞

多文化共生都市はままつの挑戦 ～外国人支援から多様性を生かしたまちづくりへ～

浜松市（静岡県）

発表者：浜松市長 鈴木 康友 氏
学校法人ムンド・デ・アレグリア学校 校長 松本 雅美 氏
COLORS 代表 宮城 ユキミ 氏



取り組み概要

1 コンセプト・ビジョン

ブラジル人住民全国最多の都市浜松。浜松市多文化共生都市ビジョンでは、「相互の理解と尊重のもと、創造と成長を続けるとともに築く多文化共生都市」を将来像に掲げ、オール浜松体制、市民協働、国内外の都市との連携により、多様性を生かした浜松型の創造都市の実現を目指す。

2 主な取組内容

◎拠点施設の開設

【多文化共生センター】誰もが安心して暮らせる共生社会づくり推進のための施設。

多文化共生コーディネーターなどの専門スタッフを配置し、市民団体、自治会、企業、関係行政機関との連携による多文化共生のための幅広いサービスを提供。

【外国人学習支援センター】ボランティアネットワークを活用した外国人市民の学習支援施設。

準学校法人の外国人学校も併設され、大人から子供までを対象とした学習機会を提供。

◎子供の教育・次世代支援

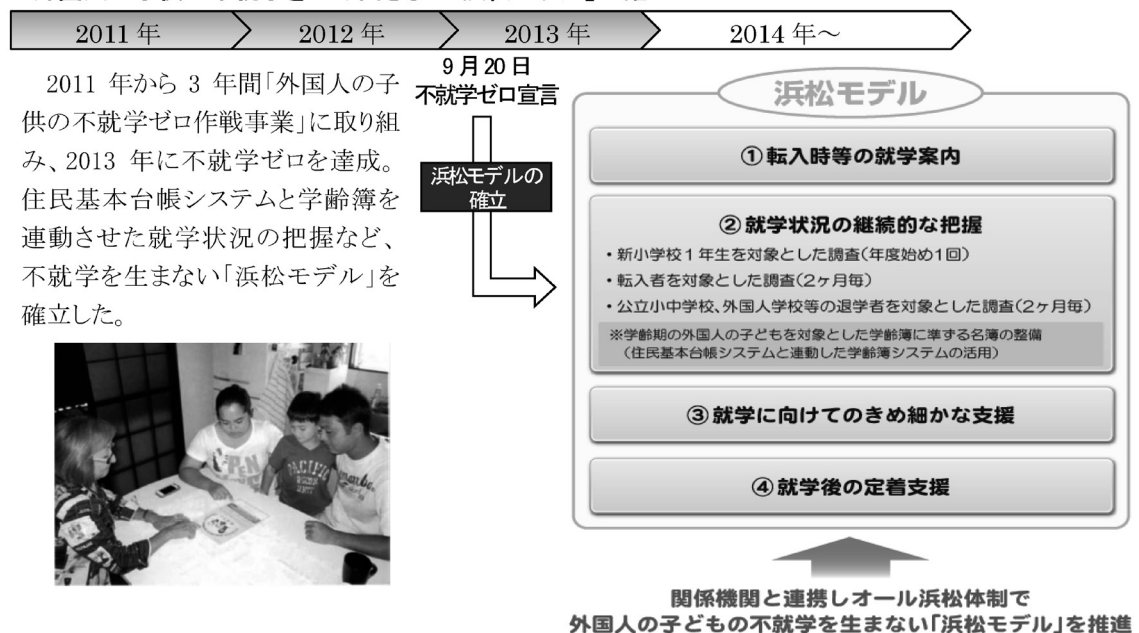
相談員・就学サポーターの配置、外国人の子供の不就学ゼロ作戦事業、定住外国人の子供の就学促進事業、外国にルーツを持つ青少年のキャリア支援事業、定時制高校へのロールモデルによる出前授業（出張 COLORS）、外国につながる若者のための就職セミナー

◎連携・発信事業

外国人集住都市会議の設立／都市・自治体連合（UCLG）への参加／サンパコンテストの開催／2017年欧州評議会のインターカルチュラル・シティ・ネットワークへ加盟（アジア初）

参考図表

■外国人の子供の不就学を生み出さない「浜松モデル」の確立



有田川エコプロジェクト

～官民協働による循環型で持続可能なまちづくり～

和歌山県 有田川町

発表者：有田川町 建設環境部環境衛生課 主事 上野山 友之 氏



取り組み概要

「地球にエコ」なのはもちろん「地域経済にもエコ」な取り組みを。

和歌山県有田川町では、家庭から排出されるゴミや地域の水流などのエネルギーを特産物と同じ地域資源と捉えた取り組みを行っている。ゴミの資源化を目指す取り組みでは、住民の分別徹底や自治会のゴミステーション整備といった努力により、資源ゴミ処理の有償化を達成。削減できた処理費用を活用して建設した町営小水力発電所も売電収入があり、その全額を「循環型社会の構築と自然エネルギー推進基金」へと積んでいる。そして、基金を原資とした住民のエコな暮らしを支援する制度を整備し、ゴミ分別の努力を住民に還元している。循環型社会を目指しながら、その仕組みも循環型となっており、地球にエコロジーでありながら、地域経済にもエコノミーな取り組みである。

参考図表



（関連 HP）

- ・町営二川小水力発電所 (<http://www.town.aridagawa.lg.jp/kurashi/seikatsu/17138.html>)
- ・エコなまちづくり記事 (https://greenz.jp/2017/11/14/aridagawa_hatsuden/)

審査委員特別賞

「地域の寺子屋事業」 ～地域ぐるみで子どもの育ちを支える仕組みづくり～

川崎市（神奈川県）

発表者：川崎市教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
地域教育・寺子屋事業推進担当係長 片山 美緒 氏



取り組み概要

「地域の寺子屋」は、地域ぐるみで子ども達の学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めることを目的に、川崎市が平成26年度からスタートした事業です。

共働き家庭の増加や核家族化、地域における地縁的なつながりの希薄化などが指摘され、子ども達が親や教員以外の多様な大人と出会う機会をつくることや、放課後や土曜日の時間をより豊かにしていくことが教育的課題となっている中で、寺子屋では、地域の団体の運営により、放課後、週1回の学習支援と、土曜日等に月1回の体験活動を実施しています。

現在、市内の33か所で寺子屋が開講しており、今後も順次、拡充していく予定です。

イメージキャラクター「寺ッコ」



寺子屋での学習支援

放課後に週1回実施している学習支援では、退職した教員や地域住民、保護者、学生などが、寺子屋先生として子ども達の宿題や学習をサポートしています。



子ども達は、友達と一緒に宿題ができることや、地域の方に音読を聞いてもらって「うまく読めたね」と褒めてもらったり、漢字の書き取りの宿題をみてもらって「きれいな字だね」と褒めてもらえることで、学ぶ意欲を向上させています。

また、寺子屋先生として参加する地域の方達の、生きがいと、地域で活躍する場の創出にもつながっています。

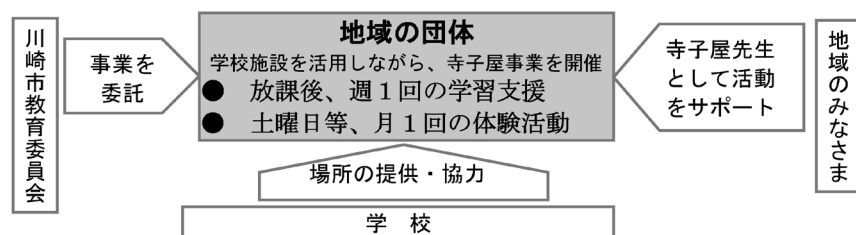
寺子屋での体験活動

土曜日等に行う体験活動では、地域の先生や企業の出前講座をお願いして、学校や家庭ではなかなか体験できない多様な活動を行っています。

子ども達は、様々な体験を通して色々な分野への興味・関心を育むとともに、親子で一緒に参加するプログラムや地域の方、も一緒に参加するプログラムなど、親子の交流、保護者同士の交流、保護者と地域の方との交流、異年齢の子ども同士での交流なども生まれています。



参考図表



「プラチナ大賞受賞団体 取り組みのその後」ご報告

[第3回 大賞・総務大臣賞]

「能登半島最先端の過疎地域イノベーション」 ～真の大学連携が過疎地を変える！～

珠洲市 企画財政課長 金田 直之 氏
金沢大学 特任教授 宇野 文夫 氏
(ビデオレター) 珠洲市長 泉谷 満寿裕 氏



能登半島の最北端に位置する珠洲市では、市制発足当時約38,000人だった人口が、2017年現在約15,000人まで減少しています。また、基幹産業となる1次産業は、高齢化と後継者不足により、今後に大きな課題を抱えています。さらに、能登半島には高等教育機関がなく、特に奥能登地域では若者が高校卒業と同時に県都金沢や首都圏をはじめとする県外へ進学・就職するため、18歳～20代前半の人口減少が問題となっています。

こうした状況を打開するため、2006年、金沢大学との「大学連携事業」がスタートし、奥能登における金沢大学のサテライトとして、珠洲市内の空き校舎を活用した「能登学舎」が開校し、「里山里海自然学校」のプログラムが始まりました。また、翌年からは、科学技術振興機構(JST)の事業採択により、能登の自然や伝統文化を活かした地域再生人材を育成する「能登里山マイスター養成プログラム」がスタートしました。受講生は、2年間毎週土曜日(2012年からの第2フェーズでは1年間隔週土曜日受講)に、多彩な講師陣による、生物多様性や地域経済、全国の地域活性化の実践事例等をテーマとした講義を受講し、卒業論文の審査を経て金沢大学長から認定証書が授与されます。

現在、第2期能登里山里海マイスター養成プログラムを実施しており、修了生は延べ144人に上ります。そのうち、移住者は28名おり、現在も様々な分野で活躍しています。能登学舎には、大学の若手教員や博士研究員らスタッフが常駐し、起業エコシステムの構築等のミッションを果たすべく、修了生の支援等を推進しています。

地域での創業・起業の重要なポイントとして、資金調達が挙げられます。今年から地場の金融機関とタイアップし、「創業塾」を立ち上げました。創業塾で学び、自治体の創業支援事業者としての認定を受けることで、金融機関からの融資や自治体の支援を得やすくしています。

また、大学と地域で育んだ人材養成のノウハウは、ユネスコ世界文化遺産およびFAO世界農業遺産に認定されているフィリピン・イフガオ棚田の人材養成に活用するなど国際貢献事業としても展開しています。イフガオと能登の技術交流をテーマに、人と人の交流、自治体職員による相互研修など行い、今後は、能登における国際シンポジウムの開催も予定しています。

金沢大学と珠洲市は、人材養成事業のほか、2015

年から自動運転システムの社会実装に向けた公道実験を進めています。大学としては全国初となる公道を走行する実証実験は、開始当初は約7Kmでしたが、その後コースを拡大し、ほぼ珠洲市内全域となる約60kmの実証走行を行ってきました。一般公道での自動運転システムの実証実験規模は、日本国内では類例のない規模であり、また、高齢者が運転する自転車や軽四輪トラックなどが往来する田舎道を含め、様々な道路条件を人工知能が記憶し、信号機はもとより三叉路や車線合流など、ほぼ大きな問題なく自動走行できるなど大きな成果が上がっています。

今後は、珠洲市内の高齢者をはじめとした住民の方々などに試乗いただき、社会実装に向けたヒューマンインターフェイスに関する情報収集を行いながらシステムのレベルアップを図っていきます。

2015年のプラチナ大賞受賞後の新たな取り組みとして最も代表的なものは、「奥能登国際芸術祭2017」になります。

構想から約4年間の準備期間を経て、本年9月3日から10月22日までの50日間、11の国と地域から39人のアーティストの皆さんに珠洲市内全域で作品を展開いただきました。約7万人の方々にご来場いただき、過疎地珠洲の景色が大きく変わった50日間でした。

これまで活用に苦慮していた空き保育所や空き店舗、旧鉄道用地などをはじめ、能登半島最先端地域の海岸線などに作品を設置し、あらためて地域の魅力に光が当てられた期間となりました。

多くの市民も、市内に展開された芸術作品を巡ることで、自分たちの地域の魅力にあらためて気づかされ、自信と誇りが生まれつつあります。さらには、芸術祭を通して連携大学が拡大し学生交流などが今後さらに活発化することも期待されています。

域学連携を進めていくことで、これまで様々な成果が生まれてきました。さらに国際芸術祭との相乗効果によってその範囲は広がりを見せ始めています。

地域全体を舞台にした芸術祭の開催によって、埋もれていた地域の潜在力が引き出されてきたと感じておりますし、様々な形での大学連携とあわせて取り組んでいくことで、能登半島最先端での過疎地域イノベーションが実現できるものと確信しています。

｜プラチナ特別講演 「行政区を越えた社会実装」

会津 13 市町村の産官民学が協働する 森林資源フル活用事業

株式会社アルファフォーラム 代表取締役社長
小林 靖尚 氏



株式会社アルファフォーラムは、17 年前に設立した木造の構造設計をしている会社で、会津 13 市町村の森林資源フル活用事業をお手伝いしています。

福島県はまだまだ復興途中であり、会津地域もまた同じです。福島県と会津地域が連携した復興事業の一環として、この事業が始まりました。国も福島県も、再生可能エネルギーの活用を重要課題として位置付けています。13 市町村の首長からは、「豊富な森林資源を活用し、一つになって立ち上がろう」という大きな覚悟を感じました。

また、この事業は、IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の方針にも合致しており、二酸化炭素の排出削減が地域経済の循環に繋がる非常に意義のある事業です。

森林は放っておけば荒廃し土砂崩れなどを引き起こしますが、手入れをすれば維持することができます。オーストリアでは、伐採後、植林したり、牧草地として活用したりするなど、計画的な山林の維持と循環が図られています。

問題意識として、まず挙げられるのが、地球温暖化への対応です。南半球に比べて北半球の方が温暖化の進行が早いと言われていて、日本においても二酸化炭素削減に向けた具体的な対策が必要です。

次に、日本の森林の大部分が伐採時期を迎えているということです。樹齢 50 年を過ぎた樹木は、二酸化炭素を吸収する力が弱まると言われている他、育ちきった幹の太い木は製材機に入れづらい等の理由から、単価は低くなります。樹齢の高い樹木を伐採し、若い樹木を育てる場所を作ることが重要です。そして、このことを将来の林業を担う若者たちに伝える森林教育の活動も展開していきたいと思っています。

会津地方には発電所が約 30 箇所あり、長年にわたり首都圏への電力供給を担ってきました。過去、発電所を災害等から守るため、地域が一体となって困難を乗り越えてきました。この事業を通じて、会津地域で団結し、覚悟をもって取り組もうとする機運が高まっています。

また、林業から需要まで通貫した計画・実行のためには、広域連携が不可欠です。これまでは、素材生産、建築用材生産、燃料利用など、部分最適戦略が主流でした。林業は、川上と川下で経営スパンが違います。川上の木を切るところでは 30 ～ 50 年で経営スパンを考え

ますが、川下の消費者に近い工務店では経営スパンが短くなってしまいます。これらが全部繋がっているということを認識する必要があります。

この事業による循環型社会構築の画はきれいに描けますが、実際に事業を実施するとなると市町村単独では規模が足りません。会津 13 市町村の面積を全部足すと神奈川県より広く、森林面積は 30 万ヘクタール近くに上ります。生産側と消費側が一緒になることで、川上から川下の連携を図ることができます。市町村単独で木を切り単独で消費するのでは、ビジネスになりません。明確な役割分担のもと、計画・実行ができる広域連携の体制整備が重要です。

まさに、この事業は会津地域内で森林資源をフル活用する必然から生まれました。

事業計画づくりでは、山の都合、すなわち伐り出される木材の質や量のバランスに合わせ、ニーズ志向というよりはシーズ志向で需要をデザインしています。また、伐採では、間伐ではなく、皆伐方式を想定しています。10 ～ 20 ヘクタールごとに皆伐し、中央の木材コンビナートに集め選別します。その内、加工されたラミナは、県内の CLT 量産工場に運搬され、木質チップは、熱供給事業で活用していきます。発電ではなく熱供給を推進する理由として、FIT の期間が 20 年と定められていることが挙げられます。森林における経営スパンを考えると、20 年では短かすぎるからです。

熱供給事業は、ボイラの購入や維持管理を熱供給事業者が請け負い、その熱代金を需要者が支払うという事業モデルで、このモデルを会津地域で 100 ～ 150 箇所に展開したいと考えています。

今年 5 月に 13 市町村の首長、商工会議所、商工会、企業で事業推進協議会を立ち上げました。この事業を前へ進めるためには、官民の連携が必須です。弊社も、総合事務局として参画しています。

世界と競える林業に成長させるには、大きな規模が必要で、25 万㎡という数値は一つの基準となります。これを達成するには、会津 13 市町村はもちろん、国や県、そしてプラチナ構想ネットワークとの連携が不可欠です。皆様にも今後の支援、指導をお願いし、私の話を終わります。ありがとうございました。

| プラチナ構想ネットワークの活動成果と今後の展望

プラチナ構想ネットワーク 会長
小宮山 宏



活動テーマとフェーズ

活動テーマは大きく分けて「理念の形成・普及」「人財育成」「社会実装」の3つである。2010年からの第1フェーズ、2013年からの第2フェーズにおいて、主に会員の相互交流によって、プラチナ構想の理念を作ってきた。2016年からの第3フェーズは、社会実装のフェーズと位置付けている。プラチナ構想ネットワークの中には実装する力や資源はない。今後は、企業や地域の自治体に主体となつていただき、社会実装を加速的に進めたい。

活動概要

プラチナ大賞では、発表や表彰を通じて先進的な取り組みを発信しており、これまでに38団体を表彰している。

プラチナシンポジウムでは、綿密な企画・研究のもと先進的な取り組みの発信と提言を行っており、10回開催している。

プラチナ懇談会は、79回開催し、企業のトップや首長が意見交換するなど会員相互の交流、情報交換の場として非常に重要な機会となっている。

プラチナイブニングセミナーは、プラチナ構想に新しいアイデアを入れ、発信することを目的に8回開催しており、会員相互の議論の場として機能している。

講演活動としては、この8年間で約800回講演を行い、すべての講演でプラチナ社会の話をしている。その蓄積として昨年『新ビジョン2050』を執筆、出版した。

プラチナ構想スクールでは、自治体の中核職員を育成するとともに、修了生のネットワークの強化を図っている。9期開催し、176名の修了生を輩出している。

プラチナ未来人財育成塾は中学生向けの将来のリーダー養成塾として、5回開催し、448名の卒業生を輩出するとともに、卒業生や大学生、シニアの参加による多世代交流を促進している。

農業、林業、水素、健康経営、ツーリズム等、テーマごとにワーキング・グループを設置し、課題の構造化と解決方法の検討を目的に開催している。

社会実装に必要な要素

①行政区を越えた取り組み展開…例えば発電では一定の発電規模がないと発電効率が悪いと利益を生まない。スケールメリットを活用するためには、行政区を越えた連携が不可欠である。

②将来ビジョンと理論的バックボーン…地域で新たな事

業を始めることで生まれる経済効果等については、それぞれ事前に分析を行ってはいるが、共通のフォーマットになっていないのが現状である。物質・エネルギー収支や産業連関を評価のプラットフォームとするとともに、大学の参画により、若い世代の人財育成を図り、構造化された最先端の知識を導入することが肝要である。

③シニアの活躍…我々は常識を変えていく必要がある。ものすごいスピードで変化している社会の実態に制度が追いついていない。生産年齢人口の例がその典型である。高校卒業後、ほとんどの人が専門学校や大学に進学しており、15～64歳を生産年齢人口とするのは社会の実態と合っていない。20～74歳の人口で考えれば、先進国と比較しても遜色ない。65歳以上のシニアの方々、それぞれの価値判断や能力に応じて社会の中で活躍できる場を作ることが重要である。

プラチナ社会の実装活動と横展開

東京大学プラチナ社会総括寄附講座の菊池准教授が主導し、14大学が種子島に入り、研究および実装活動を行っている。種子島の産業はサトウキビの生産が中核だったが、そこに畜産業を入れると色々なものが回り出すということが分かった。これが産業連関のプラットフォームを作ることの極めて重要な意味である。

プラチナ大賞でご覧いただいたような好事例が全国には多数ある。種子島では、これらを統合する方法論が、産官学金労言のリソースを結集することにより確立されつつある。横展開への舞台は整ったと言える。現在、山形県の置賜地域に展開すべく検討しており、他の地域にも拡げていきたい。

プラチナマイスター事業の展開

社会実装のもう一つの柱がプラチナマイスター事業である。すでに東京や長崎、横浜に展開されているプラチナ未来スクールでは、小学生が大学生からロボットのプログラミングを教わって、それをシニアが見守るといった多世代の交流が図られている。これはプラチナ社会の一つの形だろう。

シニアの活躍の場として、教育現場の支援が挙げられる。プログラミング、英語、部活動、経営や情報セキュリティは誰が教えるのか。プラチナマイスター事業で勉強し認証を受けたシニアが教育現場に入れば良い。このように高齢者が生き生きと活躍し社会の役に立つというモデルを作っていきたい。

| 審査委員長 講評

プラチナ大賞
審査委員長

吉川 弘之



最終審査に進まれた10件の取り組みは、大変素晴らしい取り組みばかりで、それぞれ多彩であったことから、最終審査は大変難しく苦労しながら各賞を決定いたしました。各賞を受賞された皆様には心からお祝いを申し上げるとともに、大いに敬意を払いたと思います。

大賞・総務大臣賞を受賞された見附市の取り組みは、従来のコンパクトシティとは違った新しいコンパクトシティの概念を提示してくれました。生産効率やエネルギー消費を抑えるといった従来の観点に加え、健康という側面から取り組まれていることは大変興味深く、取り組みの成果・効果を科学的に実証、評価されている点も素晴らしく、他の地域も参考にすべきであると思います。また、伊藤園については、取り組みを通じて大きなネットワークを構築するとともに、SDGs（Sustainable Development Goals）の目的にも合致した、世界の手本となる新しいビジネスモデルを提示しており、大変意義深いものでした。つまり、近代技術と一次産業をどう結び付け、地域の課題を解決するかが世界共通の大きな課題なのです。その他についても、取り組みに関わる人々の熱意が感じられ、聞いていて楽しい気分になるものばかりでした。

今回、応募いただいた取り組みの特徴としてまず挙げられるのが、非常に多様であった点です。これは、地理的な要素に加え、地域の人々が課題意識を持ち、自ら取り組まれていることに起因しています。分野ごとに申し上げれば、エネルギー・環境分野では取り組みの内容が年々進歩してきていると感じました。健康分野については、見附市をはじめ、新しい科学を地域活動に反映している取り組みが多く見られま

した。芸術分野では、香川県が、芸術文化が地域創生に結びつくことを示しました。教育分野も、いくつか応募があり、審査は大変難しいものになりました。教育における成果は、直接的には社会全体に波及せず、教育を受けたものが成長することで未来に渡って成果が生まれてくるものであることから、審査の視点をどう定めるか十分に議論し評価しました。そうした意味で、浜松市の国際的な教育の取り組みや川崎市の寺子屋の取り組みは、点数のつけようのない素晴らしいものであり、近い将来、地域創生やプラチナ社会の形成に必ず繋がってくるものと思います。

二点目は、世界で評価されるべき取り組みが多かったという点です。地域創生は、日本国内に留まることなく、人類共通の課題解決に直結するものです。環境、地域資源、インクルーシブ等、様々な分野における課題解決モデルが地域創生の中から生まれてきていることは、もっと世界に発信すべきであると思います。

三点目は、各取り組みにおいて強固なネットワークが構築され、大いに活用されている点です。ITやIoT、AI等、ネットワークの技術発展は目覚ましいものがありますが、道具や手段だけあっても、繋がる側の意思疎通ができなければ意味がありません。活用するのはヒトであり、ネットワークの活用にはヒトが重要なのです。

ドイツでは、情報ネットワークの拡がりにより、情報産業に利益を吸収されるのではないかと、といった機械産業の中小企業の人々が抱いた危機感から、新たなイノベーションが生まれました。ボトムアップが非常に重要であることを示した事例であり、このことは、ボトムアップにより地域課題を解決されている皆様方の取り組みと非常に似ており、大きな可能性を感じております。

最後に、受賞団体の皆様に改めてお祝い申し上げますとともに、応募いただいたすべての団体の皆様に感謝申し上げます。ありがとうございました。

閉会挨拶

プラチナ構想ネットワーク
幹事長

岩沙 弘道



本日はお忙しい中、長時間にわたり第5回プラチナ大賞最終審査発表会・表彰式にご参加をいただきまして、誠にありがとうございました。

吉川先生をはじめとする審査委員の皆様には、様々な観点から熱心なご審議をいただきまして、心より御礼申し上げます。先ほどの吉川先生の講評を通じて10の取り組みへの理解が深まったのではないかと思います。

栄えある大賞・総務大臣賞を受賞された見附市の皆様、ならびに大賞・経済産業大臣賞を受賞された伊藤園の皆様、誠におめでとうございます。心からお祝いとお喜びを申し上げます。

また、優秀賞ならびに審査委員特別賞を受賞された皆様の取り組みも、それぞれ大賞に勝るとも劣らない素晴らしい業績を出されており、感服いたしました。受賞をお喜び申し上げるとともに、日頃の皆様の努力に深甚なる敬意を表します。

さて、政府は、まち・ひと・しごと創生基本方針2016で様々な対策を打ち出しております。また、各自治体においても、地方版総合戦略が立案され、すでにそれぞれの地域の実情に即した具体的な取り組みが始まっています。本日の発表を通じて、その取り組みがかなりのレベルに進化していると感じた次第です。

経済界におきましても、経団連は、昨年9月のアクションプランに続き、本年2月に成長戦略の1本目の柱である「Society 5.0の実現による日本再興」を政府と共同で提言いたしました。その中でも地方の問題は最優先に取り組むべき領域の一つに位置付けています。人と自然が共生する豊かな地域価値と産業競争力を創出

する拠点の形成を目指しています。

さらに、近年、地域に密着した経済団体との連携協定を締結し、地域の中核企業や地域の産業、ビジネスに取り組んでいる方々と、ビジネスマッチングを積極的に推進するべく取り組んでいるところです。私自身も、経団連の審議委員会議長として各地に経済懇談会に伺うたびに、自らの創意工夫によって力強く地域の活性化を推進している多くの人々の姿を目に焼き付けております。日本各地で、難しい問題を抱えながらもその困難を乗り越えるべく最前線で立ち向かっておられる、企業や自治体、地域の皆様の双肩にわが国の未来が委ねられているなど強く感じました。年々そうした思いを強くしておりますが、本日の発表を通じてその思いを一層強めた次第です。

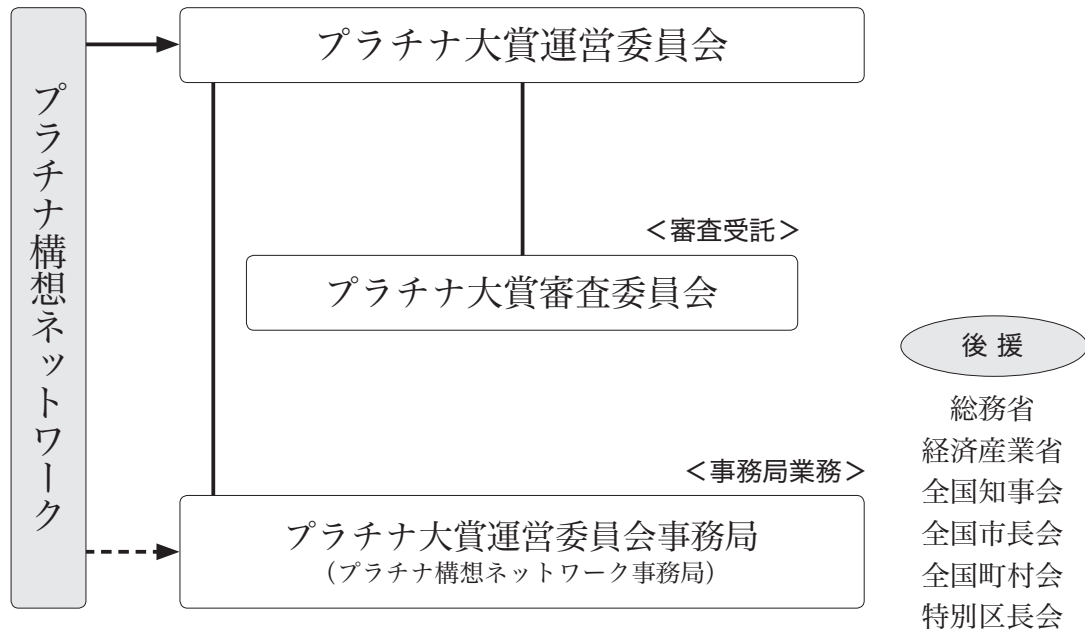
世界の先頭を走る課題先進国であるわが国は、全世界に対してそのソリューションを提供する課題解決先進国を目指しており、これはわが国のミッションであります。課題解決先進国として超スマート社会を実現するためには、一昨年に国連サミットで採択されたSDGsや、Society 5.0の新しい取り組みによって、様々な分野で新しいテクノロジーをスマートかつイノベティブに生み出していくことが必要だと思っております。日本が課題解決先進国となるその礎が、まさに皆様の手によって築かれようとしています。

心もモノも豊かで、より質の高い生活や人生を楽しめるような、まさに光り輝くプラチナ社会の構築を目指した、プラチナ構想ネットワークの活動のうねりは、すでに大きくなりつつありますが、さらに大きなうねりとなって日本中を覆い、世界に波及し、また、世界を先導する日が来ることを期待してやみません。

最後になりますが、これまでプラチナ構想ネットワークをご支援いただいていた会員の皆様に改めて深く感謝するとともに、今後も更なるご理解、ご支援をお願い申し上げまして、閉会の挨拶とさせていただきます。本日は長時間誠にありがとうございました。

資料編

運営委員会組織と事務局運営体制



第5回プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式 参加者数

	参加者数
会員・発表団体関係者・その他一般	269
審査委員等主催者側関係者	14
メディア関係者	16
来賓	2
事務局関係者	9
イベントスタッフ	20
合 計	330

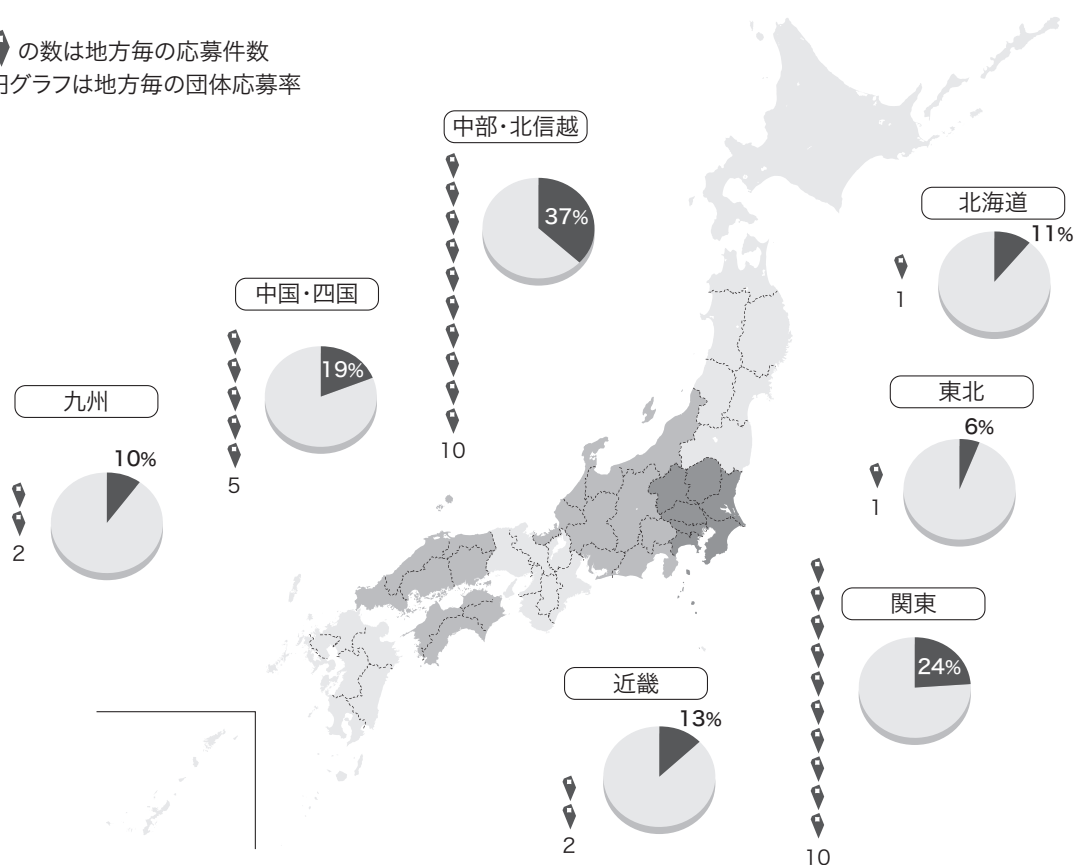


応募団体の全体概要

【団体属性別】

		都道府県		市区町村		法人		ベンチャー企業		特別		合計	
応募団体数	会員団体数	7	29	24	129	9	80	1	2	5	64	46	304
団体応募率		24%		19%		11%		50%		8%		15%	

📍 の数は地方毎の応募件数
円グラフは地方毎の団体応募率



【地方別】

		北海道		東北		関東		中部・北信越		近畿	
応募団体数	会員団体数	1	9	1	18	10	41	10	27	2	16
団体応募率		11%		6%		24%		37%		13%	

		中国・四国		九州		法人		ベンチャー企業		特別		合計	
応募団体数	会員団体数	5	26	2	21	9	80	1	2	5	64	46	304
団体応募率		19%		10%		11%		50%		8%		15%	

※会員団体数は2017年7月時点

主なメディアの掲載一覧

テレビ

フジテレビ系ニュース【2017年10月27日放映】
 ABS 秋田放送（日本テレビ系）ニュース【2017年10月27日放映】
 KBS 瀬戸内海放送（テレビ朝日系）ニュース【2017年10月27日放映】
 新潟総合テレビ（フジテレビ系）ニュース【2017年10月28日放映】

新聞

日刊工業新聞（2017年10月27日朝刊）



ブラチナ構想ネットワーク
大賞・経産大臣賞に伊藤園

ブラチナ構想ネットワーク（事務局）東京・都千代田区、小宮山宏
 会長、03・6705
 日、「第5回ブラチナ
 大賞」の大賞・経済産
 業大臣賞として、伊藤
 園を表彰した（写真）
 伊藤園は、茶産地の育成を
 支援する同社の取り組みを
 評価した。大賞・経
 産大臣賞には、新潟
 県見附市による「コン
 バクトシティの形成」

秋田魁新聞（2017年10月27日朝刊）

ブラチナ大賞、都内で最終審査

優秀賞に北都銀選出

バイオマス事業支援評価

環境問題や少子高齢化など、全国の自治体や企業のトッ
 みの課題解決に向けた取り組みを表彰する「第5回ブラチ
 ナ大賞」の最終審査発表会が、26日、東京都千代田区イ
 ノホールで開かれた。本県、所理事長の主催。全国から
 からは、北都銀行が県内企業を支援する取り組みを高く
 の本賞バイオマス発電事業を表彰した。発表会では、青
 藤頭取が賞状を受け取り、ブルエナジー（秋田市）が昨
 年7月に本格操業した木質バイオマス発電事業について説
 明。県内外の九つの金融機関や企業で協賛し、事業に
 よる収益のみを返済原資に充てるプロジェクトファイナ
 ンスを取り入れたことを紹介した。
 同社は新生銀行（東京）と幹事行を務め、木質チップの
 安定調達に向けて県産木材やチップ業者にも利益が出る
 エネルギー県と名を冠した挑戦を続ける」と語った。
 （大原進太郎）



優秀賞の賞状を受け取る青藤頭取（中央）

四国新聞 (2017年10月27日朝刊)

瀬戸芸が優秀賞

プラチナ大賞

地域活性化を評価

地域の課題解決に向けた自治体や企業の先進事業を表彰する「第5回プラチナ大賞」(プラチナ構想ネットワークなど主催)の最終審査が26日、東京都内であり、県が応募した「瀬戸内国際芸術祭の開催による地域活性化」が大賞に次ぐ優秀賞に選ばれた。県は第1回の2013年から3年連続で受賞しており、今回で4度目の入賞となった。

県、4度目の入賞

同賞では、少子・高齢化や全国から43件の応募があったエネルギー問題といった現代の諸課題の解決を目指す社会を「プラチナ社会」とし、新しい10団体がプレゼンテーションの創出やアイデアあふれるコンペを行い、県は同芸術祭総務の方策で課題解決に取り組む「合ディレクターの北川フラム事業をたたえている。今回は、さんが登壇。映像を用い、ア



小宮山会長(左端から表彰を受ける県文化芸術局の窪局長

トを通して瀬戸内の島々に元気を取り戻す取り組みを紹介した。表彰式では、同ネットワークの小宮山会長(三菱総合研究所理事長)らが受賞団体を代表者に表彰状などを手渡した。県文化芸術局の窪保彦局長は「関係者全員で受賞を喜び合いたい。瀬戸芸は地域活性化のためにやっていることが、まだ道半ば。引き続き努力していきたい」と述べた。審査委員長の吉川弘之(元東京大学長)は、同芸術祭について「芸術が地方創生につながることを示した。同様の取り組みは全国的に広がるのでは」と評価した。

大賞・総務大臣賞は新潟県見附市の「コンパクトシティの形成」健やかで幸せに暮らせるまちづくり、大賞・経済産業大臣賞は伊藤園の茶産地の育成を支援する「茶産地育成事業(新産地事業)」遊休農地を茶の産地に「が輝いた。(東京支社)

新潟日報 (2017年10月27日朝刊)

コンパクトシティ形成 見附市がプラチナ大賞

本県で初

人口減少やエネルギー問題などの課題解決に取り組む自治体や企業を表彰する「第5回プラチナ大賞」の最終審査が26日、東京都内で開かれた。最優秀の大賞に、見附市の「コンパクトシティの形成」と伊藤園(東京)の「茶産地育成事業」が選ばれた。本県からの大賞受賞は初めて。賞は、自治体の首長や企業経営者らでつくる「プラチナ構想ネットワーク」が主催。今回は43件の応募があり、1次審査を通過した10件が最終審査会のプレゼンテーションに臨んだ。見附市は、歩くことを基本にした健やかで幸せに暮らせるまちの実現に向け、各種施設を3地区に集約し、公共交通網でつなぐコンパクトシティの取り組みを紹介。久住時男市長は「高齢者らが交流できる『たまり場』には年間19.1万人が集まり、医療費や介護費を削減するなどの効果がでている」と説明した。審査委員長の吉川弘之・元東大総長は「科学知識を用いて健康問題に取り組ん

だ新しいコンパクトシティ」と講評した。久住市長は「大賞を糧に、これからも高齢化社会を乗り切るまちづくりに励んでいきたい」と受賞の喜びを語った。

浜松市に優秀賞 プラチナ大賞



プラチナ大賞の優秀賞を受けた浜松市の鈴木康友市長(中央)ら=26日夕、都内

静岡新聞 (2017年10月27日朝刊)

新産業の創出や地域課題の解決に取り組む地方自治体や企業をたたえる「第5回プラチナ大賞」の最終審査が26日、都内で開かれ、多文化共生都市として多様性を生かしたまちづくりに取り組む浜松市が大賞に次ぐ優秀賞に選ばれた。同市は前回の審査委員特別賞に続き、2年連続の入賞。最終審査では、全国から応募があった46団体のうち、1次審査を通過した10団体がそれぞれの取り組みを発表した。浜松市は鈴木康友市長、南米系外国人が受賞した。

学校ムンド・デ・アレグリアの松本雅美校長、外国にルーツを持つ若者グループ「COLORS(カラズ)」の宮城ユキミ代表が、関係機関・団体が連携して外国人の子どもの不就学をゼロにする事業などを紹介した。鈴木市長は終了後、「オール浜松の取り組みが評価され、うれしい。日本人だけでなく外国人市民の多様性を生かす社会づくりという新しい提案ができた」と述べた。大賞は新潟県見附市、伊藤園(東京都)

日本経済新聞(東北経済面)
(2017年10月28日朝刊)

高齢化や地球温暖化などへの優れた取り組みを表彰する「第5回プラチナ大賞」(主催・プラチナ構想ネットワーク)で、北都銀行が地域資源を活用した地方創生のテーマで優秀賞を受賞した。銀行が同賞を授与されるのは全国で初めて。

地方創生の活動 北都銀が優秀賞

田市で稼働した最大出力2万キロワットの大型木質バイオマス発電所の設置にあたりプロジェクトファイナンス(大型事業融資)を組成した。事業性評価の開始から約2年で融資方針を決め、総事業費126億円の8割にあたる106億円を協調融資した。

東京都内で26日に開かれていく」と訴えた。

中日新聞(2017年10月28日朝刊)

多文化共生都市への挑戦

浜松市の発表優秀賞

プラチナ大賞

地域の課題解決に向 五回プラチナ大賞」 終審査が二十一日、東京都千代田区であり、多文化共生都市の実現を目指す浜松市のまちづくりが、大賞に次ぐ優秀賞に選ばれた。

最終審査には、鈴木康友市長と外国人学校「ハンド・デ・アレグリア」の松本雅美校長、外国にルーツのある若者グループ「COLORS」代表で日系ブラジル人の宮城ユキミさんが登壇した。

多文化共生の取り組みについて発表する鈴木康友市長(左)と東京都千代田区(浜松市提供)

二〇一三年に市内の外国人の子どもの不就学ゼロを達成したことや、ハンド・デ・アレグリアの生徒数が増えていることなどを発表。宮城さんは、進学や就職で感じた壁を周囲の人の助言で乗り越えた経験を紹介した。

最終審査には、全国の四十六団体から選ばれた十団体の代表者が登壇し、取り組みを発表。大賞には新潟県見附市と伊藤園(東京)、優秀賞には浜松市の他に五団体が選ばれた。(石川由佳理)

日本経済新聞(四国経済面)(2017年11月7日朝刊)

瀬戸芸と土佐山百年選定 プラチナ大賞の優秀賞

地域課題の解決を目指す先進的な取り組みを表彰する今年の「第5回プラチナ大賞」の優秀賞として、四国から香川県が主導する「瀬戸内国際芸術祭の開催による地域活性化」と、高知市北部の山あいでの教育を柱に進む地域おこし「土佐山百年構想」が選ばれた。

同賞は企業や自治体でつくるプラチナ構想ネットワーク(会長・小宮山宏三、総合研究所理事長)が主催。46件の応募から10件が最終審査に残り、大賞を2件、優秀賞を6件が受賞した。

産経新聞(淡路版)(2017年12月8日朝刊)

ため池ソーラー発電 優秀賞

プラチナ大賞

洲本市が龍谷大学の城学連携事業として実施しているため池ソーラー発電事業が「第5回プラチナ大賞優秀賞」に選ばれ、竹内通弘市長に受賞報告された。県内の同賞受賞は豊岡市、養父市についで3市目となった。

プラチナ大賞は東大総長などを務めた小宮山宏氏が提唱し、環境や高齢化などの地域の課題解決につながる新産業の創出や各地の取り組みを表彰、社会に発信していくもので、今年度は46団体が申請し、洲本市が中心となって申請した「あわじ環境未来島構想実現への挑戦」産官学金連携による地域貢献型ため池ソーラー発電事業」が、2大賞に続く優秀賞に選ばれた。

洲本市と龍谷大の連携事業

事業は龍谷大学の白石克孝教授が代表を務める非常勤株式会社「PS洲本」が主体となり、市からため池を借りて淡路信用金庫、淡路信用組合から資金調達。ため池の水面上に太陽光発電施設を設置し、水利組合などが施設の見回りなどを担当。売電益を地域活性化に利用する仕組み。同市五色町鮎原塔下の「塔下新池」、同市小川原町三木田の「三木田大池」で稼働している。

報告した白石教授は「非常勤の社会貢献型再生可能エネルギー」というユニークな事業モデル、日本で2番目のため池が多い洲本市の特性を生かしたことが評価された。竹内市長は「再生可能エネルギー活用推進条例を作ったが、理念先行になっていた中で、城学連携で学生が地域に入って事業が動き出した。理想の形ができたと受賞はうれしい限り」と喜んだ。

プラチナ大賞優秀賞のトロフィーを手にする龍谷大学の白石克孝教授(右)と竹内通弘市長—洲本市役所

第5回プラチナ大賞 報告書

2018年1月31日 発行

編著 プラチナ大賞運営委員会事務局
(プラチナ構想ネットワーク事務局)
